

# 上田市商工業振興プラン〈概要〉

## I 策定趣旨

- 1 目的
 

第二次上田市総合計画及び上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、次の3つの基本的な考え方を踏まえ、市の方針・施策を実践的なプランとして明らかにする。

    - ・産業の新たな潮流や課題に対応する効果的な施策を推進
    - ・国や県等の新たな方針や計画と連動する施策を推進
    - ・「上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組の深化を図る
  - 2 プラン推進の基本方針
    - ・中小企業者及び小規模企業者の円滑かつ着実な事業運営及び持続的発展を支援
    - ・新たな事業展開やイノベーションに積極果敢に挑戦する地域企業を重点的に応援
    - ・地域資源を生かす新たな価値の創造と販路拡大による上田ブランド創造
  - 3 計画期間
    - ・平成30年4月～平成35年3月の5か年とし、適宜見直しを実施
- ※ 同期間である「上田地域基本計画(地域未来投資促進法関連)」、「東信州次世代産業振興戦略プラン」、「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」と連動を念頭に推進

## II 生かすべき機会と克服すべき課題

- 生かすべき機会
 

〈社会経済動向〉・IoT、AIで加速する第4次産業革命 ・働き方改革、生産性革命、人づくり革命等の国の新たな政策 ・2020東京オリンピック・パラリンピック開催、インバウンド拡大 ・EVシフト、コネクテッドカー等を巡る業種を超えた協業の加速 ・体験型の「コト消費」需要の拡大 ・仕事や趣味に前向きなシニア層の増加等

〈地域動向〉・企業立地における地理、気候面等の優位性 ・ものづくり技術や高等教育機関集積 ・大河ドラマによる知名度向上 ・ラグビーイタリア代表チーム菅平キャンプ ・ワインぶどう産地のブランド力向上
- 克服すべき課題
 

〈社会経済動向〉・加速する自動車のEVシフトへの対応 ・人材確保や生産性向上に繋げる働き方改革への対応 ・新卒学生等の多様化する就職活動への対応 ・女性の活躍推進、介護離職への対応

〈地域動向〉・若者層の流出超過、高まる人手不足感 ・相対的に低い地域経済循環率 ・全国平均より低い労働生産性 ・製造業における低い域内自給率 ・屋台骨である製造業以外の業種の引き上げ ・中小企業経営者の高齢化や後継者不在等

## III 戦略・具体的施策

- 基本方針を踏まえ、機会を生かし、課題を克服する6つの戦略で具体的施策を展開

戦略 1	次代につながる成長産業と上田ブランドの創造
	<p>外貨獲得に向け、強みのある産業分野、成長分野に的を絞り、大企業も巻き込む施策を推進する。また、マーケティングの視点で商品やサービス等の高付加価値化を後押しする。</p> <p>【具体的施策】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① ものづくり技術集積を生かす次世代産業の創出                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・東信州次世代産業振興協議会の戦略プラン推進、東信州次世代イノベーションセンター連携促進、次世代産業創出プロジェクト促進、研究シーズとものづくり技術マッチング促進、技術革新・新分野進出等支</li> </ul> </li> <li>② 中核企業等による地域未来投資の促進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・成長分野に挑戦する企業支援、地域未来牽引企業支援、農振除外が必要なケースの支援、先進ものづくり分野の東信州広域連携と連動する効果的支援、ワイナリーや関連施設の建設支援</li> </ul> </li> <li>③ 商業、サービス業等のブランディング促進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ブランディング支援事業による信州上田ブランドの創出・強化、中心商店街の賑わいづくり、真田十勇士ガーデンプレイス用地の有効活用、しなの鉄道との連携促進、酒蔵ツーリズム促進、伝統産業振興、農産物・地域資源の活用、首都圏等のアンテナショップ等の有効活用</li> </ul> </li> </ol>
戦略 2	中小企業経営の活性化支援
	<p>事業所訪問や専門家派遣等を通じて企業間連携のマッチングを図り、地域内取引・販路拡大を促進する。また、助成制度の活用や知的財産戦略を後押しするとともに、商店街が取組む活性化事業を支援する。</p> <p>【具体的施策】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 経営安定と取引拡大支援                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定支援機関との連携による経営支援強化、固定資産税特例措置の実施、同業種グループ等の共同取引・販路拡大支援、異業種連携マッチング促進、知的財産戦略・6次産品開発・展示会出展支援充実</li> </ul> </li> <li>② 商店街等の販売促進や賑わいづくり支援                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちなかイタリア企画など各商店街や個店の主体的取組支援、中心商店街と「まちなかキャンパスうえだ」の連携促進、中心商店街や各個店の魅力を発信する総合ウェブサイトの充実、真田十勇士ガーデンプレイス用地の有効活用</li> </ul> </li> </ol>

## 戦略 3 様々な優位性を生かす企業や起業家の誘致・留置

- 立地先としての優位性を積極的に売り込む企業誘致とともに、きめ細かい対応による市内企業留置を図る一方、産業用地の受け皿づくりを推進する。また、税制等の優遇策の検討を進める。
- 【具体的施策】
- ① 工業団地の造成推進
    - ・段階的な工業団地造成、データセンター誘致推進、誘致に合わせたインフラ整備、技術研修センター・サンワークのあり方検討、民間ディベロッパーの活用検討、市内事業所の工場等拡張に向けた対応
  - ② 企業進出のインセンティブ充実
    - ・現行補助制度の拡充、事業所の地域経済牽引事業計画に基づく特別償却や固定資産税減免などの優遇制度活用
  - ③ 積極的な情報収集・発信
    - ・優位性や産業連携の先進性をPR、大都市圏県事務所ほか関係機関連携促進、全国企業への訪問・売込み、宅建協会・金融機関等産業界との連携促進
  - ④ 起業家、サテライトオフィス等の誘致
    - ・空き公共施設活用促進、工場アパート設置の研究、県の「おためしナガノ」等の活用による起業家誘致

## 戦略 4 新たな事業の創出・事業承継支援

- 地域の経済雇用の活性化に資する創業を関係機関連携のワンストップ体制で支援するとともに、後継者不在でやむなく廃業するケース抑制のため、関係機関との連携のもと円満な事業承継を後押しする。
- 【具体的施策】
- ① 創業のための支援充実
    - ・創業支援プラットフォームの取組強化、事業立上げ支援やフォローアップ、創業サポーター充実、女性のクラウドワーキングやフリーランス応援、上田まちなか空き店舗バンク活用、初期投資等助成、ふるさと寄附金やクラウドファンディング活用による創業支援・ファンド創設検討、コミュニティビジネス創業支援
  - ② 事業承継のための支援促進
    - ・事業者への専門支援機関等の情報提供、後継者マッチング等の支援推進

## 戦略 5 企業活動を支える人材確保・人材育成支援

- 市内企業や進出企業の人材確保・人材育成を関係機関や庁内連携のもと総力を挙げて支援するとともに、新卒学生等への時代に合ったアプローチやUIJターンによる雇用マッチングを促進する。
- 【具体的施策】
- ① 地域企業と人材の雇用マッチング促進
    - ・市就労サポートセンター事業の充実、サポステ・ジョブカフェとの連携強化、無業状態にある若者の職業的・社会的自立支援、移住希望者の就職マッチング促進、長野大学等との連携による就職マッチング促進、上田職業安定協会との連携事業の見直し・充実、SNS活用による地域企業紹介サイト構築、多様化するインターンシップの実施、民間就職サイトの活用検討、首都圏等大学との連携協定締結検討、シニア・転職者・第2新卒者と地域企業のマッチング促進
  - ② 地域企業の人材育成支援
    - ・ニーズに対応したセミナー等推進、高等職業訓練センター支援充実、技能者養成施設設置事業及び中小企業者等人材育成事業活用促進、県工科短期大学の民間委託訓練等の活用促進、外国人就労の支援
  - ③ 地域企業の労働環境整備への支援
    - ・働き方改革取組支援、上田勤労者互助会事業充実、従業員福祉施設設置事業活用促進、国助成制度等活用促進、各種労働相談対応、労働安全衛生関係情報提供、上田市勤労者福祉センターあり方検討
  - ④ ものづくりキャリア教育の推進
    - ・ものづくり・キャリア教育推進検討委員会充実、地域の経営者等による小中学校での出前授業推進、中学生の職場体験学習・夏休み親子会社・事業所見学会充実、ものづくり教室充実、オープンファクトリー

## 戦略 6 産業支援を効果的に取組む体制づくり

- 国等の支援制度・人材等の有効活用を図るとともに地域の各産業支援機関の専門家の活用促進や人材の充実を図り、効果的な産業支援に取り組む。また、行政の広域的な協力支援体制を牽引する。
- 【具体的施策】
- ① 国・県の関係機関や産業支援機関等との連携強化
    - ・国・県・各外郭団体等との連携強化及び補助金等の有効活用、東信州エリア9市町村管内の産業支援機関のコーディネーター連携促進、金融機関のコンサルティング力・資金の活用促進、ARECの計画的な改修・修繕
  - ② 専門家の活用促進
    - ・金融機関・商工団体との合同の事業所訪問促進、ARECの専門家登録の充実、「ミラサポ」「エキスパートバンク」の周知と活用促進、国補助金申請のサポート実施